

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 知 治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区高野台二丁目14番1号

【電話番号】 03-5372-6322

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高	(千円)	3,315,809	3,084,246	6,786,095
経常利益	(千円)	1,079,542	805,886	2,150,642
四半期(当期)純利益	(千円)	983,884	505,832	1,908,838
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	331,775	331,775	331,775
発行済株式総数	(株)	32,738,211	32,738,211	32,738,211
純資産額	(千円)	2,584,720	3,589,710	3,509,549
総資産額	(千円)	3,742,178	4,649,154	4,490,057
1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	30.06	15.45	58.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	30.06		58.31
1株当たり配当額	(円)			13.00
自己資本比率	(%)	69.1	77.2	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	786,382	307,379	2,106,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,969	405,089	67,648
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,663	428,559	208,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,828,548	2,557,866	3,084,135

回次		第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.73	6.79

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 第21期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月24日開催の取締役会決議に基づき、同日にて住友不動産株式会社と不動産売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など国内民間需要の一部に弱い動きも見られましたものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景にして景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、国内市場におけるスマートフォンの普及が一段と進む中、スマートフォンゲーム市場の拡大は、国内だけではなく世界規模で続いております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、『うたのプリンスさまっ』の“ムーブメント化”への前進！リアルグッズのNo.1メーカーへ！『Z/X（ゼクス）』2nd Stage Yearへの挑戦！プロモーション&セールスの強化 BCPを中心とした社員の安全と幸福の追求の5点を今期の課題とし、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンへの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）をより強固かつ安定的なものとするべく推進してまいりました。

このような状況下、当第2四半期累計期間の売上高は3,084百万円（前年同期比93.0%）、売上総利益率は47.1%（前年同期比4.7ポイントダウン）、売上総利益は1,453百万円（前年同期比84.6%）となりました。

この主な要因としましては、以下のとおりとなります。

ゲーム部門につきましては、『うたのプリンスさまっ All Star』『うたのプリンスさまっ Repeat』をはじめとした『うたのプリンスさまっ』関連作品のバックオーダーが、計画に対し好調に推移いたしました。また、平成26年4月から6月にかけて、当社ゲームソフト『神々の悪戯』を原作としたTVアニメ『神々の悪戯』が放映されましたことに伴い、同ゲームソフトのバックオーダーも好調に推移し、計画を上回ることができました。

CD部門につきましては、平成26年4月から7月にかけて発売いたしました『うたのプリンスさまっ アイドルソング』新シリーズ4作、及び8月に発売いたしました『うたのプリンスさまっ カルテットアイドルソング』が、全作品ともに、オリコン週間シングルランキングにてTOP10入りし、中でも『うたのプリンスさまっ カルテットアイドルソング』は、第3位にランクインしております。また、当社初の男性専属アーティスト蒼井翔太も8月6日に2ndシングル『TRUE HEARTS』を発売する等、順調な売上で推移いたしました。

カードゲーム部門につきましては、平成26年4月に第8弾『神祖の胎動』、7月に第9弾『覇者の覚醒』を発売いたしましたトレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』シリーズの売上が、順調に推移いたしました。

グッズ部門につきましては、当社女性向けコンテンツ『うたのプリンスさまっ』の関連グッズが大変好調であり、平成26年7月から原宿にて期間限定オープンしておりますコンセプトショップ『SHINING STORE（シャイニングストア）』でのグッズ販売も好調に推移しております。また、他社男性向けコンテンツの関連グッズもヒット作品に恵まれたこともあり、計画に対し大変好調に推移いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高・売上総利益は、期初の計画に対しましては好調に推移しておりますが、当第2四半期累計期間においては新作ゲームの発売がなかったこと等、前年同期とのタイトル発売時期の相違もあり、前年同期比では、前第2四半期累計期間を下回っております。

販売費及び一般管理費につきましては、販売業務に関する費用の増加等により、647百万円（前年同期比101.5%）となりました。

この結果、営業利益は806百万円（前年同期比74.7%）、経常利益は805百万円（前年同期比74.7%）、四半期純利益は法人税等の増加等により505百万円（前年同期比51.4%）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,016百万円で、前事業年度末に比べ173百万円減少しております。現金及び預金の減少426百万円、売掛金の増加118百万円、商品及び製品の増加100百万円、仕掛品の増加50百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は633百万円で、前事業年度末に比べ332百万円増加しております。建設仮勘定の増加370百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,024百万円で、前事業年度末に比べ87百万円増加しております。買掛金の増加83百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は35百万円で、前事業年度末に比べ8百万円減少しております。リース債務の減少8百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,589百万円で、前事業年度末に比べ80百万円増加しております。これは、四半期純利益505百万円が計上された一方で、配当金の支払425百万円が行われたことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比べて526百万円減少し2,557百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは307百万円の資金の増加(前年同四半期累計期間は786百万円の資金の増加)となりました。その主な内訳は、売上債権の増加額118百万円、たな卸資産の増加額151百万円などのマイナス要因と、税引前四半期純利益805百万円、仕入債務の増加額83百万円などのプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは405百万円の資金の減少(前年同四半期累計期間は12百万円の資金の減少)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出379百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、長期前払費用の取得による支出11百万円などのマイナス要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは428百万円の資金の減少(前年同四半期累計期間は198百万円の資金の減少)となりました。その主な内訳は、配当金の支払額420百万円、リース債務の返済による支出8百万円であります。

事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は9百万円で全て一般管理費に含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,738,211	32,738,211	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,738,211	32,738,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 8月31日		32,738,211		331,775		1,775

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋 3丁目 2 - 1	3,400	10.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	3,166	9.67
小手川 隆	東京都港区	1,387	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	1,226	3.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1丁目 6 - 1	1,051	3.21
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	975	2.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 2番10番	728	2.22
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目 4	695	2.12
MSCO CUSTOMER S ECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YO RK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1丁目 9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	571	1.74
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	491	1.49
計		13,690	41.82

(注) 1 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年 6月 5日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年 5月30日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 3号	2,925	8.93

2 大和証券投資信託委託株式会社から、平成26年 7月22日付で変更報告書の提出があり、平成26年 7月15日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目 9番 1号	1,145	3.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,710,000	32,710	
単元未満株式	普通株式 27,211		
発行済株式総数	32,738,211		
総株主の議決権		32,710	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式323株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロッコリー	東京都練馬区豊玉北 五丁目14番6号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284,135	2,857,866
売掛金	677,453	796,202
商品及び製品	62,120	163,103
仕掛品	30,680	81,411
原材料及び貯蔵品	1,863	1,535
その他	133,131	116,004
流動資産合計	4,189,385	4,016,123
固定資産		
有形固定資産	32,811	405,346
無形固定資産	101,117	105,793
投資その他の資産		
その他	168,743	123,890
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	166,743	121,890
固定資産合計	300,672	633,030
資産合計	4,490,057	4,649,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,505	309,879
未払法人税等	189,781	270,081
返品調整引当金	34,334	35,035
賞与引当金	25,973	70,798
役員賞与引当金	56,000	15,000
その他	404,018	323,511
流動負債合計	936,613	1,024,306
固定負債		
その他	43,895	35,137
固定負債合計	43,895	35,137
負債合計	980,508	1,059,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,775	331,775
資本剰余金	37,127	37,127
利益剰余金	3,140,423	3,220,676
自己株式	478	478
株主資本合計	3,508,847	3,589,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	609
評価・換算差額等合計	701	609
純資産合計	3,509,549	3,589,710
負債純資産合計	4,490,057	4,649,154

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,315,809	3,084,246
売上原価	1,598,348	1,630,693
売上総利益	1,717,460	1,453,552
販売費及び一般管理費	1 637,694	1 647,195
営業利益	1,079,765	806,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	661	514
その他	272	121
営業外収益合計	934	636
営業外費用		
支払利息	1,071	944
その他	85	162
営業外費用合計	1,157	1,107
経常利益	1,079,542	805,886
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	1,079,540	805,886
法人税等	95,656	300,053
四半期純利益	983,884	505,832

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,079,540	805,886
減価償却費	12,785	14,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	-
賞与引当金の増減額(は減少)	90,045	44,824
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,844	41,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,942	701
受取利息及び受取配当金	661	514
支払利息	1,071	944
固定資産除売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	333,284	118,749
たな卸資産の増減額(は増加)	146,886	151,384
仕入債務の増減額(は減少)	130,584	83,373
その他	43,521	152,242
小計	790,676	486,585
利息及び配当金の受取額	661	514
利息の支払額	1,071	944
法人税等の支払額	3,885	178,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,382	307,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,040	379,236
無形固定資産の取得による支出	1,511	14,709
敷金及び保証金の差入による支出	2,754	-
長期前払費用の取得による支出	288	11,073
その他	375	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,969	405,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,704	-
配当金の支払額	193,155	420,098
リース債務の返済による支出	7,212	8,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,663	428,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,749	526,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,799	3,084,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,548	2,557,866

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給料手当	99,338千円	98,554千円
地代家賃	19,391千円	23,126千円
貸倒引当金繰入額	95千円	千円
賞与引当金繰入額	67,563千円	37,347千円
役員賞与引当金繰入額	26,155千円	15,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,028,548千円	2,857,866千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,828,548千円	2,557,866千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	196,353	6.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 定時株主総会	普通株式	425,579	13.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はエンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円06銭	15円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	983,884	505,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	983,884	505,832
普通株式の期中平均株式数(株)	32,732,995	32,736,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円06銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,352	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の取得)

当社は、平成26年7月24日開催の取締役会において本社用の土地及び建物の取得を決議し、同日付で売買契約を締結し、平成26年10月2日付にて下記のとおり取得いたしました。

1.取得の理由

当社は、本社オフィスとして新練馬ビルの一部を賃借しておりましたが、定期借家契約が満了を迎えるのを契機に、立地の利便性や建物の堅牢性に優れた当該ビルを自社ビルとして取得するものであります。

2.取得資産の内容

(1) 取得地	東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号
(2) 取得資産	土地 1,089.30㎡ 建物 5,425.21㎡(延床面積)
(3) 購入価格	1,800百万円
(4) 取得資金	自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昌 敏
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。